

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報通信利用環境整備推進事業		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	高度通信網振興課		課長 吉田 悦教			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月28日 閣議決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 IT戦略本部決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日 閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTは国民生活や経済活動の全般に組み込まれることにより、経済社会システムの抜本的効率化や新たなイノベーションを生み出す基盤となるものであり、我が国経済の更なる発展のためには、これらICTを徹底的に活用することにより国民の生産性を高めることが必要不可欠。このため、本事業において、実際のICT活用の基盤となる超高速ブロードバンドインフラの整備を推進し、ICTの徹底活用を支える環境整備を行うことにより、誰もがICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる豊かな社会を実現するとともに、我が国の経済成長、競争力強化を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共分野における利活用に資する超高速ブロードバンド基盤の整備を促進することを目的として、条件不利地域を含む地域において整備事業を行う市町村又はその連携主体に対して、その事業費の1/3を補助する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算		2,400	1,900	800	600		
		補正予算		0	0	0			
		繰越し等		-1,485	458	1,027			
	計		915	2,358	1,827				
	執行額		13	1,343					
執行率(%)			1.4%	57.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	平成24年度に超高速ブロードバンドサービスの利用率10%程度増加		成果実績	利用率	-	45.0%	48.1%	利用率100%	
			達成度	%	-	45.0%	48.1%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	平成24年度に超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率1%程度増加		活動実績 (当初見込み)	世帯カバー率	-	97.3%	99.4%	-	
					-	-	(98.3%)	(100%)	
単位当たりコスト	224(百万円/件)		算出根拠	執行額:1343百万円 実施件数:6件 単位あたりコスト:執行額/実施件数					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	情報通信利用環境整備推進交付金	799.5	600	自治体のニーズ調査を実施するなど、必要額の精査を行った結果、200百万円を縮減。					
	計	800	600						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・整備要望を持つ自治体は多いものの、条件不利地域においては民間による整備は見込まれず、自治体のみでは基盤整備事業に対するハードルは高い。 ・しかしながら、過疎等の条件不利地域であるからこそ、遠隔医療や高齢者見守り等の公共アプリの基盤となる超高速ブロードバンド基盤整備は、地域住民にとって幅広いニーズを有するものである。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	<ul style="list-style-type: none"> ・費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、しっかりと審査を行っている。 ・当初整備を要望していた自治体が防災等の他事業に対して優先的に予算を充当するなどの財政上の理由や要望後に民間による整備計画等が判明したとの理由で要望が取り下げられたものがあつたことから、不用率が大きくなっている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度末の世帯カバー率は、99.4%となり、見込み以上の活動実績となった。 ・2年後のフォローアップ時に加入率について検証を行うため、整備された施設や成果物が十分に活用されているかについては、現時点では不明となっている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・超高速ブロードバンドの基盤整備については、全国の自治体から整備要望があり、広く国民のニーズがあるものであるが、過疎等の条件不利地域においては民間による基盤整備は見込めず、また財源等の問題があるため、地方公共団体のみでは情報通信基盤の整備に対するハードルは高い。今後は、基盤整備に対する意欲を持つ地公体に対して継続的なアプローチを図っていくことが重要。 ・なお、当初整備を要望していた自治体が防災等の他事業に対して優先的に予算を充当するなどの財政上の理由や要望後に民間による整備計画等が判明したとの理由で要望が取り下げられたものがあつたことから、執行率が低くなった。 ・過疎等の条件不利地域における基盤整備は、民間事業者のみでは採算性の観点等から困難であるため、当該地域での基盤整備においては、地方公共団体が主体となっている。このため、全国的な基盤整備を達成するためには、国が地方公共団体を積極的に支援していく必要がある。 					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	自治体のニーズ調査を実施するなど、必要額の精査を行った結果、200,000千円を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	新23-0020	平成24年	0107	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省：1,343百万円



【補助】

自治体(6者)
1,343百万円

超高速ブロードバンドの利活用向上を念頭に置きつつ、その基盤となるインフラ整備を促進するため、医療・教育等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※端数処理の関係で合計額が一致しない。

A.安芸高田市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設・整備費	施設整備の設置経費	782			
附帯工事費	電柱改修・補強費	150			
計		932	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	安芸高田市	超高速ブロードバンド基盤の整備	933	補助	-
2	西ノ島町	超高速ブロードバンド基盤の整備	190	補助	-
3	東洋町	超高速ブロードバンド基盤の整備	151	補助	-
4	板柳町	超高速ブロードバンド基盤の整備	36	補助	-
5	階上町	超高速ブロードバンド基盤の整備	31	補助	-
6	甲賀市	超高速ブロードバンド基盤の整備	1	補助	-
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					